

JETRO 月刊フィリピン IT 事情 No.4**はじめに**

今回は、フィリピン貿易産業省(DTI)の掲げる e-Service 重点5分野のうち、ソフトウェア開発サービス分野をとりあげる。2004 年 10 月にフィリピンで実施された第4回目の JITSE 試験(日本の基本情報処理技術者試験相当)では、251 人が受験し、過去最多の 49 人が合格した。今回の合格率は 19%で、前回までの平均であった 6%を大きく上回った。合格者の大半は、ソフトウェア開発アウトソーシング企業の技術者たちである。日系企業でも、富士通、NEC、エプソン、月電ソフトウェア、アドテックス、J-SYS 日揮情報システムなどを始め、フィリピンを開発拠点として日本からのソフトウェア開発アウトソーシングを手がける企業も増えてきている。また、同じく 10 月には、東京に本部を置く首都圏コンピュータ技術者共同組合が、フィリピンソフトウェア産業協会(Philippine Software Industry Association: PSIA)とパートナーシップに関わる協定書を締結した。両団体のパートナーシップにより、日本の IT 技術者オープン系研修(例:JAVA)、ブリッジ SE の育成、英語教育などのフィリピンにおける実施や、フィリピンの質の高い技術者と研修生の受け入れ、TRON、Ninja-VA といった日本発のテクノロジーのアジアへのプロモーションを目指すということである。11 月 15 日から 12 月 10 日にかけては、フィリピン人 IT 技術者 17 名を集め、国際情報化協力センター(CICC)による日本語でのブリッジ SE 研修も実施されている。本レポートでは、日本との関係においてもこうした様々な動きがみられるフィリピンのソフトウェア開発サービス業界について、その概要、CMMI(能力成熟モデル統合)への取組みの状況、そして JETRO が 2005 年 1 月に東京で開催予定の第3回ジェットロ IT ソフト・アウトソーシング展「J-OFIS 2005」にフィリピンから出展するソフトウェア開発サービス企業 5 社を紹介する。

ソフトウェア開発サービス業界概要

2003～2004 年版「IT リソースフィリピン」によると、IT 企業上位 500 社の 2002 年売上のうち、ソフトウェア開発・販売は約 79 億円、システムインテグレーターが 431 億円で、これら 2 つのセグメントの売上の合計は、全体の 2.2%である。

表 1：比IT企業上位 500 社の企業数と売上¹

セグメント	企業数 売上(億円)		
	2002	2002	2001
ハードウェア・周辺機器	125	9,767	8,669
通信・ネットワーキング	98	4,936	4,518
電子・半導体	91	7,186	6,418
その他オフィス・ビジネス機器	21	236	182
ソフトウェア開発、販売	41	79	115
システムインテグレーター	36	431	267
コンピューターサービス	61	140	210
オンラインサービス	18	50	38
ICTを活用したサービス	9	55	41

出所: IT Resource Philippines 2003-2004 Edition
円/ペソ換算レート: 2001 1円=0.39ペソ
2002 1円=0.42ペソ

¹ 2002 年のソフトウェア開発、販売セグメントのデータには、大手 2 社 SVI, Oracle の監査済データが間に合わず、含まれていない。2 社の売上を含めると、推計で 130 億円程度になると見込まれる。

国家経済開発庁(NEDA)によると、ソフトウェアの輸出額は 2000 年のデータで 6.6 億ドル²、1997 年から 2000 年の成長率は年平均 34%である。2001 年以降の NEDA による統計値は発表されてないが、IT 不況の打撃を受けてソフトウェア輸出は大幅に減少したようである。フィリピンの全輸出に占めるソフトウェア輸出の割合は、0.5% から 1.8%の間で推移している。ソフトウェア輸出額が、全輸出額の 20%程度を占めるインドと比較すると、フィリピン経済全体からみたソフトウェア産業の存在感はまだまだ小さいといわざるをえない。とはいえ、本レポート No.2 で紹介したように、IT 分野における人的資源への高い評価を背景に、フィリピンのソフトウェア開発サービスへの期待は高まっている。国家経済開発庁(Bureau of Export Trade Promotion)によると、フィリピンにおけるソフトウェア関連のサービス企業数は、1999 年の 186 社から 2002 年には 742

² 国家経済開発庁(NEDA)の Economic Indicator Online

社と3年間で4倍に増加しており、現地企業・外資系企業とも非常に活発な参入状況がうかがえる。

フィリピンのソフトウェア開発サービス関連企業については、JETROと投資委員会(BOI)が2003年に作成した企業ディレクトリに68社の情報が登録されているので参照願いたい。

(<http://aegis.ateneo.net/doy/newboi/index.htm>)

CMM/CMMI への取組状況

フィリピンでも、特にソフトウェア開発のアウトソーシングを主力事業とする企業の間ではCMM(能力成熟度モデル)/CMMI(能力成熟モデル統合)への関心の高まりが顕著である。CMMレベル5を達成しているのは、米国系のアクセンチュア(Accenture)社、CMMIレベル5を達成しているのは同じく米国系のRCGインフォメーションテクノロジー(RCG Information Technology)社、およびフィリピン企業³で主に欧米からのオフショアアウトソーシング事業を展開しているSPIサービスソフト(SPI Servisoft)社等がある。

現在、フィリピン国内の企業でSEI⁴のパートナーとして認定されているのはSQMEプロフェッショナル(SQME Professional Inc.)社のみである。2002年5月に同社を創設したジョセリン・カピストラノ(Joselyn Capistrano)女史は、現時点ではフィリピンで唯一のSEI認定CMM/CMMIのリードアプレイザー(

評定者)及びインストラクターである。同女史によると、現在もう一人の認定プロセスが進行中で、近々フィリピンで2人目のSEI認定CMMIリードアプレイザーが誕生予定とのことである。

フィリピンをベースにシンガポール、インド、マレー

シア、中国などのアジア各国で事業展開しているECCインターナショナル(ECC International)社もCMMI導入コンサルティングサービスを提供している。正式なアプレイザル(評定)の際には、在マレーシアのSEI認定リードアプレイザーをフィリピンに招いて実施するという体制をとっている。

また、デジタルフィリピン(Digital Filipino)社も過去数年間に亘ってフィリピンでのCMM/CMMIの啓蒙・普及に意欲的な活動を展開してきている。同社代表のジャネット・トラル(Janette Toral)女史によれば、同社が過去3回開催したSEI認定CMMI入門コース参加者の感想は、「情報が多く消化しきれない」という内容が圧倒的だったそうである。このため、同社ではSEI認定コースではなく、レベル2と3についてきちんと理解することに焦点を絞り、演習方式のワークショップの量を増やしたコースを実施するように変えたという。

ここ数年、フィリピンにおけるCMM/CMMIへの認知度やその必要性・有効性への認識は確実に高まってきている。例えば、ECCインターナショナル(ECC International)社がフィリピンで手がけたCMMIプロジェクトだけでも、レベル3からレベル5の認定済および導入推進中の企業を含めると十数社の名前が挙がっていた。また、後に紹介するJ-OFIS出展予定企業5社においても、全社でCMMIレベル3への取組みが進行中である。一方で、コンサルティングやアプレイザルのための費用も安くないことから、導入はまだ外資系および一部の現地系大企業にとどまっている。「経営層がプロセス改善・品質向上のためにどこまで投資するかという意識改革が課題だ」とSQME社のカピストラノ女史はコメントした。

ソフトウェア開発サービス企業紹介

2005年1月25、26、27日の3日間、第3回ジェットロITソフト・アウトソーシング展J-OFIS 2005が東京・赤坂のジェットロ展示場で開催される。このJ-OFIS 2005

³ SPI Servisoft社の親会社であるSPI Technologies社は、もとともフィリピン資本であったが、2004年6月にインド系のTH Lee Putnam Venturesが筆頭株主となった。

⁴ SEI: 米国カーネギーメロン大学のSystems Engineering Institute. CMM/CMMI方法論の開発元であり、この方法論に基づく企業のプロセス成熟度を評定するアプレイザーやパートナーの認定を行っている。

にフィリピンから出展予定の 5 社を以下のとおり紹介する。(社名アルファベット順)

ADTX システムズ (ADTX Systems, Inc.)

www.adtxsystems.com

日本市場を対象に、業務アプリケーションソフトウェア開発、ファームウェア・ドライバ等の組込み系ソフトウェア開発、品質保証サービス等を提供している。設立は 1993 年で、現在の従業員数は約 240 名である(社長：小西 彰)。マニラ首都圏のアラバンに本社を構え、マカティ市、セブ市にも開発拠点を持つほか、品川にプロジェクトオフィスを設置し、日本国内でのサポート体制も整備している。

設立当初の親会社であるアプティ、現親会社のアドテックス向けの仕事のほか、日本 IBM、東芝テック、住友重機、村田機械等の大手日本企業との協業を通じ、12 年以上にわたって日本向けオフショア開発の実績を築いてきた。品質基準に厳しい日本市場向けの事業での競争力強化のため、開発プロセスの標準化、日本語教育を含めた人材育成には特に力を入れている。2001 年に ISO9001:2000 の認証を取得したほか、現在は CMMI レベル 3 認定への取組みを推進している。JITSE の資格取得にも非常に積極的に取り組んでおり、冒頭で触れた第 4 回 JITSE 試験では、同社単独で全合格者数の 3 分の 1 にあたる 14 人の合格者を輩出している。

日本語教育は、創業以来全従業員を対象に実施しており、従業員の 95% が日本語能力検定資格を取得している。また、2003 年 4 月には自社研修センターを設立した。この研修センターでは、新卒採用者を中心に、日本の情報処理技術者試験の基本情報技術者レベルに相当する IT 分野の基礎技術・知識の教育に始まり、UML、XML、Java、J2EE などを含むソフトウェア開発に関わる最新技術、プレゼンテーション技術やテクニカルライティング等のビジネススキル、更に日本人講師による日本語教育を配属前の 5 ヶ月間集中研修方式で実施している。今年 10 月には第 3 期生 21 人が卒業し、3 期合計で 51 名が同社の戦力として日本向けオフショア開発の現場で

活躍している。さらに、11 月 16 日からは第 4 期生 14 名の研修が始まったところである。

アライアンスソフトウェア (Alliance Software, Inc.)

www.alliance.com.ph

若いフィリピン人社長 (ロバート・チェン) と、日系のオフショアソフト開発企業での経験を積んだフィリピン人技術者が 1999 年にセブで設立したソフトウェア開発・SI 企業である。J-OFIS への出展は初回から連続 3 回目となる常連企業で、日本市場を中心とした業務ソフトウェア受託開発事業の他、フィリピン市場向け POS、給与計算、会計・物流などのパッケージソリューション事業を手がけている。現在の従業員数は約 65 名である。

ソフトウェア受託開発事業においては、財務会計まわりの共通機能をテンプレート化した ADD (Advanced Development Design) フレームワークを昨年自社開発し、開発効率・スピードの向上に効果を上げている。

また、パッケージソリューション事業分野では、2004 年 8 月にフィリピン通信業界大手のグローブ社と業務提携し、同社の POS (Point Of Sales system) パッケージとグローブ社の POS 向け通信サービス商品の組合せによるリアルタイムの多店舗販売・在庫データ統合ソリューションを発表した。

マニラよりもさらに開発コストを抑えることができるというセブの強みに加え、品質基盤整備も進めている。2 年前から品質保証専任グループを設立し、今年初めには ISO9001:2000 の認証を取得したほか、CMMI に関しては 2005 年の第 2 四半期末までにレベル 3 を達成することを目指している。また、従業員への日本語教育や日本の大手 IT 企業出身の日本人シニア技術者の採用など、日本及びフィリピン国内の日系企業の顧客獲得に向けた事業基盤を固めている。

アストラ・フィリピン (Astra Philippines, Inc.)

www.astra.ph

東京都多摩市に本社のある株式会社アストラ (社長：

川村兵三郎 (<http://www.astra.co.jp>) のフィリピン子会社で、2002 年に設立された。現在ソフトウェア技術者数は 19 名で、そのうち 5 名は日本で雇用した形で常駐しており、彼らがブリッジ S E の役目を果たしている。ウェブベースを中心としたビジネスアプリケーション開発や、三次元計測自動処理アプリケーション開発などを展開している。

代表取締役の川村慶氏は日本をベースにマーケティング中心の活動をしており、フィリピンへは毎月 1 回のペースで出張している。日々のオペレーションはフィリピン人の取締役兼副社長 2 名に任されており、日本人は一步引いたマネジメント体制である。フィリピン人従業員をまとめていくマネジメントに関して川村氏の言葉を引用すると、「こちらのマネージャーの手法を見ていて、労務面については日本人では同等のマネージは到底できないであろうと痛感しています。」とのことである。

同社はフィリピンでもトップクラスの学生が集まる国立フィリピン大学のキャンパス内にある PEZA 登録の IT パークに開発拠点オフィスを置いている。日本では、中小のソフトハウスが優秀な新卒人材を確保するのは非常に困難だが、フィリピンでは若く優秀な人材を比較的容易に確保できることも大きなメリットと感じているという。また、同国では、人件費が低いため、常に新規案件対応のための若干の余剰開発要員を確保しておくことも可能で、突然のビジネスチャンスを見逃さない体制がとれることもメリットだという。

同社によると、一般的に、フィリピン人は明るい性格で柔軟性も高いため、プロジェクトで共に働く現場の日本人からも評判がいいという。他の国へのオフショアで苦い経験をしたことのある顧客からも好感触を得ているということだ。

同社のフィリピン人技術者に対する日本語教育は、入社後 3 年で日本語能力検定 2 級に合格することを目標としている。また、来年中に CMMI のレベル 3 認定を受けることを目指した取組みが始まっている。さらには、フ

ィリピン大学のキャンパス内という立地条件を活かし、産学連携による新たなビジネスの実現に向けた試みも始動しているようである。

N-Pax (N-Pax Corporation) 社

www.n-pax.com)

奈良県に本社を持つ株式会社シーパックスと、セブを拠点とするナンカイグループ(www.ngkhai.com) のソフトウェア開発会社であるイースプリント社(www.esprint.com) との合併により 2002 年に設立された。セブに本拠地を置く日本市場向けのソフトウェア開発会社で、Windows, Linux 向けのアプリケーション開発を得意とし、グループウェアパッケージなどの開発実績を持つ。現在の従業員数は約 60 名で、日本人のブリッジSEが 1 名常駐している。そのほか、プロジェクトベースで 1 年の半分程度はもう 1 名の日本人がセブの開発拠点に滞在するという。

シーパックス社は、過去に行ってきた数カ国とのオフショア開発経験において、開発コスト低減を偏重したオフショア開発が結局は失敗に終わるリスクが高いという教訓を得た。こうした教訓を基に、設立に先立ってナンカイグループと 2 年に及ぶテストプロジェクトを重ね、人材教育、ライブラリ作成、品質管理手法や日本との連携方法などを確立する時期を経て誕生したのが N-Pax 社である。

フィリピン、セブを選んだ背景には、為替変動や保守費用まで考慮した長期的コストの優位性に加え、日本文化・慣習が受け入れられること、英語によるコミュニケーションが可能なこと、IT 人材確保が容易であること、日本との時差が少ないことや、必要な場合日本からの移動が容易であることなどが考慮されたという。

今回 J-OFIS 2005 に初出展するほか、2004 年 7 月に開催された第 13 回ソフトウェア開発環境展(SODEC)へも出展するなど、親会社であるシーパックス社向けの開発サービス以外に、日本市場における N-Pax からの直販顧客の開拓を意欲的に推進している。

月電ソフトウェアグループ フィリピン (Tsukiden Software Group Philippines)

www.tspi.com.ph

福島県福島市に本社を置く月電ソフトウェア株式会社 (社長: 半澤 次郎) は、フィリピンで月電ソフトウェアグループ フィリピン (Tsukiden Software Group Philippines) としてグループ企業 4 社による日本向けのソフトウェア開発アウトソーシング事業を展開している。グループ 1 社目の月電ソフトウェア フィリピン (Tsukiden Software Philippines Inc., TSPI)

は、1989 年に設立され、翌 1990 年に業務を開始した。在比日系ソフト開発企業の草分け的存在でもある。

フィリピンでの事業は基本的に主要顧客別のカンパニー制を採用している。現在は 4 社、合計約 300 名体制で、高速通信用 LSI 開発、プリンター、携帯端末や Linux 向けのファームウェア・ドライバ開発、通信交換機アプリケーション・シミュレーター開発、i モード等の携帯電話向け Java アプリケーション開発、ビジネスアプリケーション開発、GSM 携帯端末の評価など幅広いサービスを提供している。主要顧客は日本電気、エプソンソフト、シャープなどを始め、全て日本企業である。このため日本語は重要で、4 段階のレベル別の日本語教育を、全技術者を対象に就業時間中に毎週 2 回実施している。

ビジネスアプリケーション開発事業分野では、仙台水産が NEC と共同開発した全国初の生鮮卸売市場での『音声現場入力システム』⁵ 開発プロジェクトへの参画をはじめ、携帯端末を活用したアプリケーションシステムの開発に多くの実績を持つ。また、日本では評価環境が確保

できない GSM 方式の携帯端末の評価サービス事業では、当初評価拠点をヨーロッパとすることを検討していた顧客に、日本から近く、コストも大きく抑えられるフィリピンのメリットをアピールして受注し、顧客の事業にも大きく貢献できたという。

15 年のオフショア経験をもつ同社によると、日本の IT 企業がオフショアアウトソーシング先を検討する際のポイントとして、次の 4 つの基準を参考にしてほしいということである。1) 時差が小さいこと、2) 親日的な国民性であること 3) IT 熟達度が高いこと 4) 万が一の場合に備えた日本での支援体制が整っていること。

同社では、今後一層の品質向上を目指し、現在は CMMI レベル 3 認定に取り組んでいる。2005 年 2 月の正式アブレザルに向けて CMMI プロジェクトはスケジュール通り進行しているとのことである。

(JETRO 月刊フィリピン IT 事情 No. 4 終)

⁵ このシステムは、"全国初の、騒音下であっても音声聞き取り可能な『音声現場入力システム』を導入し、卸売市場における情報化を進め、鮮度を求め、スピード最優先のこの業界にあって迅速、効果的かつ正確な値情報の伝達を可能とした"という理由で、2001 年 10 月『経済産業大臣賞』を受賞している。さらに 2003 年 2 月 5 日には、"長靴をいた IT プロジェクト"として、日経コンピュータの第 7 回情報システム大賞の『審査員特別受賞システム』も受賞した。

